



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月14日

上場会社名 株式会社極楽湯ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2340 URL https://www.gokurakuyu-holdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 新川 隆文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 鈴木 正守 (TEL) 03-5275-4126
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	7,128	△8.9	△301	—	△619	—	△409	—
2019年3月期第2四半期	7,826	12.9	△310	—	△430	—	△316	—

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 △893百万円(—%) 2019年3月期第2四半期 △682百万円(—%)
 当四半期連結累計期間の売上高及び利益は前年同期に比べて大幅に減少しておりますが、これは当社グループの業績をより適切に開示するために、前期より決算日が12月31日である中国子会社について連結決算日で仮決算を行い連結する方法に変更したことによるものです。当四半期連結累計期間における中国子会社の経営成績は、2019年4月1日から2019年9月30日迄の6ヶ月間の業績に対し、前四半期連結累計期間は2018年1月1日から2018年9月30日迄の9ヶ月間の業績を反映しております。詳細については、11ページ(セグメント情報等)をご覧ください。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	△24.70	—
2019年3月期第2四半期	△18.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	24,320	7,941	26.2
2019年3月期	23,510	8,878	29.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 6,361百万円 2019年3月期 6,991百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	6.3	320	18.3	180	4.3	90	—	5.44

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2020年3月期2Q	18,533,900株	2019年3月期	18,458,800株
2020年3月期2Q	1,917,675株	2019年3月期	1,917,675株
2020年3月期2Q	16,577,852株	2019年3月期2Q	17,377,152株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景とした好調な個人消費などにより、緩やかな回復基調で推移する状況となりました。海外情勢においては、米中両国の通商問題の動向や英国のEU離脱問題など不確実性に対する懸念が高まったまま、先行き不透明な状況が続いております。

温浴業界につきましては、個人消費の持ち直しを背景に「安・近・短」の手軽なレジャーとしてのニーズが引き続き底堅く推移する一方、人件費の高騰や物価の上昇、ニーズの多様化など厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、日本においては、一部の直営店にて株式会社サンリオの「ぐでたま」や映画「ヘルボーイ」とのコラボによる期間限定のイベント風呂やコラボ商品の販売、ウォータースライダーを設置した巨大水遊び場「ウォーターパーク」の開催など、様々なイベントを実施し好評を得ました。また、7月には株式会社タカチホから温浴事業（5店舗）を譲り受け、「極楽湯」の直営店として開業いたしました。中国においては、直営店及びフランチャイズ店の出店に向けて準備を進めました。その結果、フランチャイズ店として上海市宝山区に上海では最大の店舗面積を有した「極楽湯 宝山温泉館」を10月にオープンいたしました。また、既存店では集客拡大やサービスの向上に向け、販促イベントや人材教育などに注力しました。

引き続き、お客様のニーズの変化をいち早く感じとり迅速に対応できる企業として、総合力を強く意識したうえで、より一層の安心・安全そして高品質なサービスを国内外で提供すべく取り組んでまいります。

以上の結果、連結売上高7,128百万円（前年同期比8.9%減）、営業損失301百万円（前年同期営業損失310百万円）、経常損失619百万円（前年同期経常損失430百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失409百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失316百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

① 日本

当セグメントにおきましては、売上高6,225百万円（前年同期比12.4%増）、セグメント利益（営業利益）194百万円（前年同期セグメント損失28百万円）となりました。

当第2四半期連結会計期間（7月～9月）の業績は、大型台風の影響で短縮営業を行った店舗がございましたが、昨年度にオープンした「RAKU SPA GARDEN 名古屋」（2018年6月）及び「RAKU SPA 1010 神田」（2019年3月）の売上が寄与したことや、コラボなどによる販促策が効果的に推移したことにより前年同期と比較して売上高が増加しました。それに加え、前年同期に発生した出店する際の初期費用が当四半期はあまり発生していないことから、セグメント利益（営業利益）が改善しました。

② 中国

当セグメントにおきましては、売上高914百万円（前年同期比60.2%減）、セグメント損失（営業損失）399百万円（前年同期セグメント損失187百万円）となりました。

なお、前期より連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更したことに伴い、セグメント情報の対象期間は前期が1月から9月の9ヶ月に対して当期は4月から9月の6ヶ月の数値となっております。仮決算を行った中国子会社の2018年4月1日から2018年9月30日までの売上高は866百万円、セグメント損失（営業損失）は524百万円であります。

当第2四半期連結会計期間（7月～9月）の業績は、前期において直営店として開業した「極楽湯 嘉定温泉館」（中国上海市）がフランチャイズ店へと移行したことに伴い、運営子会社を2018年10月から非連結子会社とし、2019年1月に「極楽湯 歐亜温泉館」（中国吉林省长春市）がオープンしたことにより前年同期（7月から9月の3ヶ月）に比べ、売上高が増加するとともにセグメント損失（営業損失）が改善しました。

(2) 財政状態に関する説明

第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ810百万円増加し24,320百万円となりました。これは主に、現金及び預金が768百万円増加したことや事業の譲り受けに伴いのれんが305百万円増加したことによるものであります。なお、のれんの金額につきましては、2019年7月2日付開示「(開示事項の経過) 温浴事業譲受完了に関するお知らせ」では未確定としておりましたが、13ページ(企業結合等関係)に詳細記載のとおり確定いたしました。

次に、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,747百万円増加し16,379百万円となりました。これは主に、長期借入金が1,748百万円増加したことによるものであります。

最後に、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ937百万円減少し7,941百万円となりました。これは主に、利益剰余金が508百万円減少したことによるものであります。また、自己資本比率につきましては、26.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、現時点において概ね予想の範囲内で推移しておりますので、2019年5月20日の決算短信で発表しました通期の業績予想に変更ありません。なお、連結業績において中国子会社の業績は、為替相場の変動に大きな影響を受けますが、期末までの為替相場を予測することは非常に難しいことから通期の業績予想を据え置いております。

しかしながら、為替相場の大きな変動、気温の変化、食中毒やテロ発生の脅威、景気の冷え込み等の不透明な要因があることから、実際の業績が予想と乖離する可能性がございます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,792,704	3,561,085
売掛金	306,252	293,517
未収入金	242,000	5,862
たな卸資産	64,297	62,256
その他	638,340	545,833
流動資産合計	4,043,595	4,468,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,345,494	12,343,818
工具、器具及び備品（純額）	799,437	689,139
土地	1,288,598	1,403,075
建設仮勘定	1,823,627	1,360,086
有形固定資産合計	16,257,158	15,796,119
無形固定資産		
のれん	—	305,377
その他	203,608	171,376
無形固定資産合計	203,608	476,754
投資その他の資産		
投資有価証券	177,001	163,175
長期貸付金	316,503	235,120
繰延税金資産	562,386	622,898
敷金及び保証金	962,844	1,160,521
関係会社株式	476,408	491,978
その他	408,441	819,696
貸倒引当金	△17,430	△17,430
投資その他の資産合計	2,886,156	3,475,961
固定資産合計	19,346,923	19,748,835
繰延資産		
開業費	120,190	103,572
繰延資産合計	120,190	103,572
資産合計	23,510,708	24,320,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	390,291	374,419
短期借入金	300,000	22,830
1年内償還予定の社債	49,000	56,000
1年内返済予定の長期借入金	1,922,757	2,323,296
未払金	1,667,672	1,579,782
未払法人税等	112,373	49,765
前受金	1,384,102	1,525,822
賞与引当金	39,140	62,539
その他	478,249	555,581
流動負債合計	6,343,587	6,550,037
固定負債		
社債	31,500	—
長期借入金	7,371,516	8,719,448
退職給付に係る負債	124,515	128,341
資産除去債務	539,002	810,491
その他	221,599	171,202
固定負債合計	8,288,134	9,829,483
負債合計	14,631,721	16,379,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,664,741	3,677,746
資本剰余金	3,625,982	3,638,987
利益剰余金	639,335	130,641
自己株式	△954,138	△954,138
株主資本合計	6,975,921	6,493,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,247	△9,631
為替換算調整勘定	17,375	△121,826
その他の包括利益累計額合計	15,127	△131,457
新株予約権	198,393	227,962
非支配株主持分	1,689,544	1,351,700
純資産合計	8,878,987	7,941,442
負債純資産合計	23,510,708	24,320,962

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	7,826,033	7,128,663
売上原価	7,385,930	6,761,849
売上総利益	440,102	366,814
販売費及び一般管理費	750,130	668,553
営業損失(△)	△310,027	△301,739
営業外収益		
受取利息	14,504	13,192
受取家賃	9,328	10,788
デリバティブ評価益	7,066	—
協賛金収入	53,981	41,211
原油スワップ差益	21,845	—
その他	15,441	29,168
営業外収益合計	122,167	94,360
営業外費用		
支払利息	45,248	53,071
為替差損	99,837	219,722
シンジケートローン手数料	53,000	39,562
開業費償却	42,526	27,965
持分法による投資損失	—	52,338
その他	1,603	19,320
営業外費用合計	242,215	411,982
経常損失(△)	△430,075	△619,362
特別利益		
新株予約権戻入益	447	1,624
その他	—	241
特別利益合計	447	1,865
特別損失		
固定資産除却損	3,030	—
特別損失合計	3,030	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△432,658	△617,496
法人税、住民税及び事業税	33,820	35,969
法人税等調整額	5,276	△39,802
法人税等合計	39,096	△3,833
四半期純損失(△)	△471,755	△613,662
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△155,655	△204,215
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△316,099	△409,447

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純損失(△)	△471,755	△613,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	△7,383
為替換算調整勘定	△211,045	△260,497
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△12,332
その他の包括利益合計	△210,917	△280,213
四半期包括利益	△682,673	△893,876
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△417,221	△556,032
非支配株主に係る四半期包括利益	△265,452	△337,843

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△432,658	△617,496
減価償却費	802,972	684,200
のれん償却額	—	5,175
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,840	3,826
賞与引当金の増減額(△は減少)	42,596	24,587
受取利息及び受取配当金	△16,119	△16,332
新株予約権戻入益	△447	△1,624
支払利息及び社債利息	46,616	54,587
為替差損益(△は益)	99,837	219,722
持分法による投資損益(△は益)	—	52,338
固定資産除売却損益(△は益)	3,030	—
売上債権の増減額(△は増加)	88,989	203,837
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,559	4,496
繰延資産の増減額(△は増加)	39,933	8,037
未収消費税等の増減額(△は増加)	△120,586	122,382
未払消費税等の増減額(△は減少)	△24,634	152,918
仕入債務の増減額(△は減少)	△112,137	△9,815
建設協力金の賃料相殺	12,144	32,560
未払金の増減額(△は減少)	53,730	67,284
その他	△38,797	88,797
小計	450,750	1,079,486
利息及び配当金の受取額	14,062	35,373
利息の支払額	△46,634	△51,463
法人税等の支払額	△127,912	△65,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,266	998,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△33,692	—
定期預金の払戻による収入	33,692	—
有形固定資産の取得による支出	△2,528,058	△480,434
関係会社株式の取得による支出	△435,635	△80,667
差入保証金の差入による支出	△47,834	△210,043
差入保証金の回収による収入	1,550	705
貸付けによる支出	△43,449	—
貸付金の回収による収入	12,906	61,265
建設協力金の支払による支出	—	△310,772
建設協力金の回収による収入	5,775	—
事業譲受による支出	—	△315,660
その他	△14,245	△135,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,048,991	△1,471,270

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△67,053	△277,170
社債の償還による支出	△24,500	△24,500
長期借入れによる収入	1,478,400	2,694,480
長期借入金の返済による支出	△821,590	△946,010
割賦債務の返済による支出	△77,422	△66,481
株式の発行による収入	45,115	24,617
非支配株主からの払込みによる収入	50,071	—
配当金の支払額	△103,574	△98,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	479,446	1,306,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62,608	△64,806
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,341,887	768,380
現金及び現金同等物の期首残高	6,061,719	2,792,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,719,831	3,561,085

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	四半期連結損益 計算書計上額
	日本	中国 (注) 3	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,527,543	2,298,489	7,826,033	—	7,826,033
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,725	—	12,725	△12,725	—
計	5,540,268	2,298,489	7,838,758	△12,725	7,826,033
セグメント損失(△)	△28,173	△187,157	△215,330	△94,697	△310,027

(注) 1 セグメント損失の調整額△94,697千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更しているため、前第2四半期連結累計期間には、2018年1月1日から2018年9月30日までの業績が反映されております。

なお、仮決算を行う中国子会社の2018年1月1日から2018年3月31日までの売上高は1,431,799千円、セグメント利益は337,515千円で、上記表からそれぞれを差し引くと、売上高866,690千円、セグメント損失(△)が△524,672千円となります。表にすると以下のとおりであります。

(参考) 中国セグメントの内訳

(単位：千円)

	期間	報告セグメント		—	—
		中国	—		
外部顧客への売上高	自 1月1日	1,431,799	—	—	—
セグメント利益	至 3月31日	337,515	—	—	—
外部顧客への売上高	自 4月1日	866,690	—	—	—
セグメント損失(△)	至 9月30日	△524,672	—	—	—

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に記載のとおり、前第1四半期連結会計期間から12月末日が決算日である中国子会社は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	四半期連結損益 計算書計上額
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,214,014	914,649	7,128,663	—	7,128,663
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,249	—	11,249	△11,249	—
計	6,225,263	914,649	7,139,912	△11,249	7,128,663
セグメント利益又は損失(△)	194,339	△399,061	△204,722	△97,017	△301,739

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△97,017千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(のれんの金額の重要な変動)

日本セグメントにおいて、株式会社タカチホからの温浴事業一部譲り受けに伴い、合同会社極楽湯東日本を設立し、同社を連結子会社といたしました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において310,553千円であります。

(企業結合等関係)

温浴事業譲受(5店舗)及び子会社設立について

当社は、2019年4月24日開催の取締役会において、株式会社タカチホから温浴事業の一部譲り受けに関する基本合意書の締結、及び譲り受けに伴う子会社の設立について決議し、2019年7月2日までに譲り受けを完了いたしました。

1. 事業譲受の概要

(1) 事業譲受の内容

「女池湯ったり苑」(新潟県新潟市)、「松崎湯ったり苑」(新潟県新潟市)
 「榎尾湯ったり苑」(新潟県新潟市)、「とみや湯ったり苑」(宮城県富谷市)
 「羽生湯ったり苑」(埼玉県羽生市)

(2) 相手先の名称及び事業内容

相手先の名称 株式会社タカチホ
 事業の内容 観光みやげ品の卸売・小売・製造・温浴事業、不動産賃貸等

(3) 事業譲受の理由

当社グループは、事業拡大のため温浴施設の新規出店だけでなく、既存の温浴施設の買収についても検討していたところ、株式会社タカチホとの協議を重ねた結果、株式会社タカチホの所有する温浴施設の事業(長野県の1店舗を除く5店舗)について当社グループが譲り受けることで合意に至りました。

なお、この決定に伴い、当社は、株式会社タカチホより温浴事業を譲り受けるための子会社を新たに設立致しました。

(4) 事業譲受完了日

2019年7月2日

(5) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

※本件事業譲受は、会社法第467条第1項3号及び第467条第2項の規定に該当せず、会社法第468条第2項の簡易事業譲受に該当するため、当社株主総会の決議を要しません。

(6) 新設子会社の概要

新設子会社の名称 合同会社極楽湯東日本
 事業の内容 温浴施設の運営・管理

2. 事業譲受の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	315,660千円
取得原価		315,660千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

310,553千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

15年にわたる均等償却